

平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月18日

会社名 フクダ電子株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6960

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長
氏名 福田孝太郎
問い合わせ先責任者役職名 取締役経理部長
氏名 岩本雅行

TEL (03) 3815-2121(代)

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	40,093	(16.4)	2,455	(△20.8)	2,641	(△12.5)
16年9月中間期	34,450	(△0.7)	3,101	(0.8)	3,019	(△11.4)
17年3月期	74,659		7,220		7,121	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	972	(△44.6)	50	69	50	62
16年9月中間期	1,754	(△11.6)	94	66	94	21
17年3月期	4,075		213	78	212	57

- (注)1.持分法投資損益 17年9月中間期 △86百万円 16年9月中間期 △113百万円 17年3月期 △207百万円
2.期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 19,177,028株 16年9月中間期 18,535,978株 17年3月期 18,609,678株
3.会計処理の方法の変更 無
4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	98,349	73,219	74.4	3,818 09
16年9月中間期	90,964	67,854	74.6	3,644 80
17年3月期	99,427	72,320	72.7	3,766 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 19,176,885株 16年9月中間期 18,616,745株 17年3月期 19,177,145株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,696	△3,911	△2,527	22,855
16年9月中間期	3,262	△1,881	△3,239	26,249
17年3月期	6,869	△5,915	△2,487	26,576

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,600	6,200	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭 151円22銭

※本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、

潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 57 社及び関連会社 3 社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司、Kontron Medical SAS

購買……当社、Kontron Medical SAS

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司、Kontron Medical SAS

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニター等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

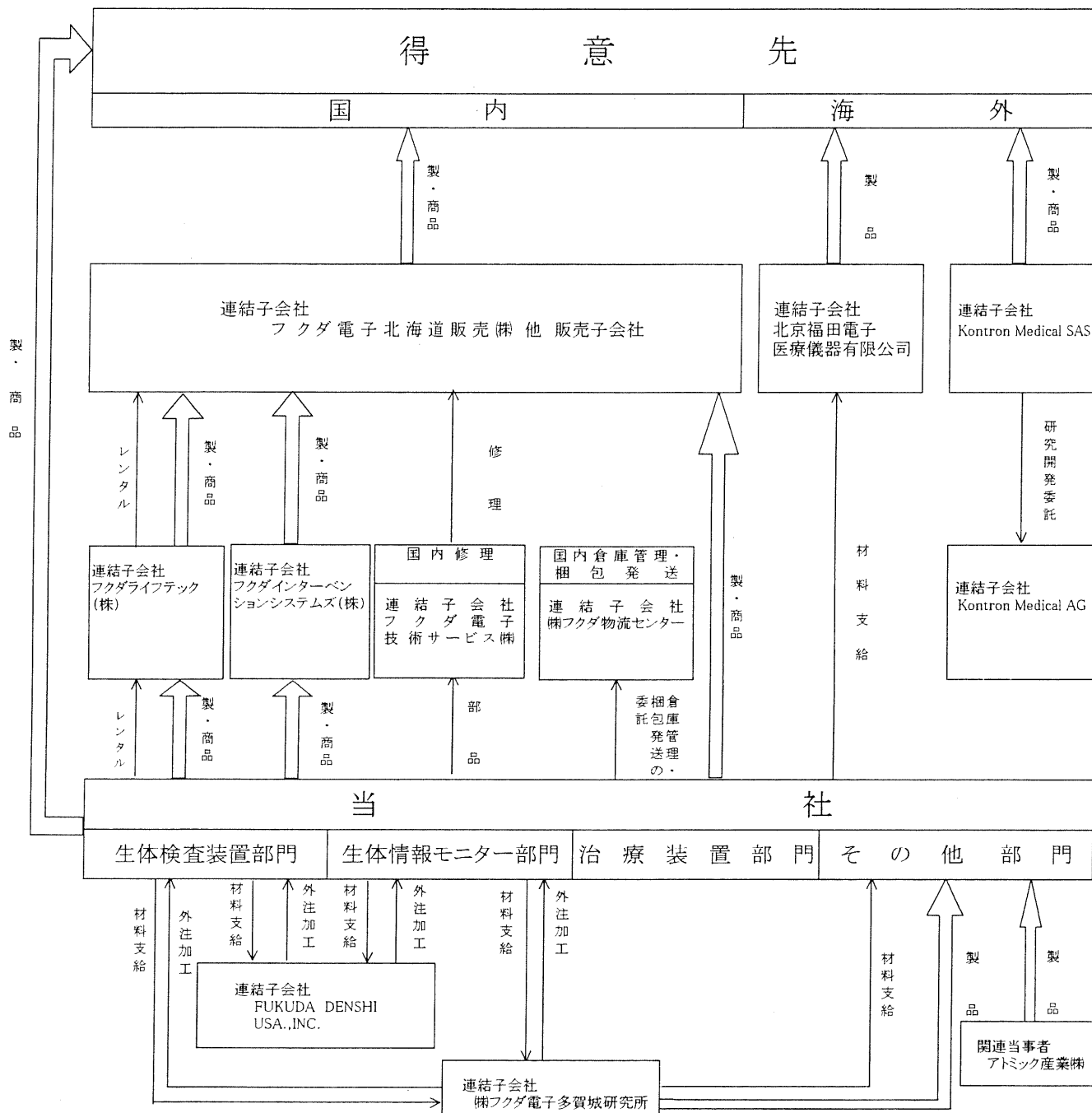
製造……当社

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注)関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



医学書の出版・販売等

非連結子会社
 (株)エム・イー・タイムス
 (株)宮城県医療情報研究センター
 (有)新潟医療情報開発センター
 (有)IVAC 等
 持分法適用の関連会社
 eVent Medical Ltd.
 持分法非適用の関連会社
 フクダブルモ㈱
 メディカルデータ(株)

損害保険代理店業務

非連結子会社
 ㈱フクシン

(注) 平成17年5月12日付で、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの買収を実行いたしました。

2.経営方針

1.会社の経営の基本方針

当社は、創業以来65年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME 機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、変化する医療ニーズに即し、他社との差別化を図った商品戦略、品質の向上とトータルコストの削減に重点を置き、医用電子機器メーカーとして安心・安全・快適を基軸として「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

2.会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして考えており、内部留保を確保しつつ継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、当期の中間配当は前期に比べ15円増配の1株当たり40円とさせていただきます。

また、年間では通期予想純利益の達成を勘案し、1株当たり80円を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るための設備投資、研究開発費などに有効活用させていただきます。

3.投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資家層への拡大および流通の活性化を図るため、単元株を100株にしております。

今後も投資家の皆様に、より投資がしやすい環境を整え、流動性を高めるための施策について、継続的な実施、検討を行ってまいります。

4.目標とする経営指標

当社は、企業目標として継続的な成長と、一定の収益性の確保を基本としており、平成22(2010)年度に連結売上高1,000億円、連結経常利益100億円、連結海外売上高130億円を目指します。

2010年度	
連結売上高	1,000億円
連結経常利益	100億円
連結海外売上高	130億円

5.中長期的な会社の経営戦略

当社は中期的目標として、中期3ヵ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時、プロジェクトチームを編成し実行に取り組んでおります。

なお、平成18年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

①販売戦略

海外市場販路の強化(北米・欧州・アジアの3極拠点体制の推進)
販売アライアンスの実施
サービス事業の拡大
R&D戦略の実施(研究・開発体制の強化、知的財産権の強化)

②経営管理体制の充実

ガバナンス体制の構築
グループ内人材交流による活性化
当社グループ経営管理体制の強化
(安全管理体制の強化、決算の短縮、グループ在庫の削減)

③企業体質の強化

トータルコストの削減
販売力の強化(専任体制、プロジェクト制によるシステム品の販売促進)

④企業価値の充実

IR活動の強化と適正開示の実施
安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元
医療機器を通じた社会貢献
心突然死疾患への意識が高まる中、当社は昨年よりAED(自動体外式除細動器)の販売を行なっておりますが、医用電子機器の会社として、人々の健康で安心・安全な暮らしの一助を担い、医療機関のみならず公共施設や一般家庭への普及にも努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

本年4月からは改正薬事法が施行され医療機器の安全性の確保がより重要になってまいりました。

当社においては製品の品質管理強化や安全情報の一元管理を行う専門部署を一昨年12月より設置致しましたが、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めてまいります。

医療制度改革が引続き進められる事により、診療報酬の改定や収益性をより重視した医療機関の経営、医療費負担増に伴う患者様の受診行動の変化など、今後も厳しい市場環境が予測されます。

このような状況の中、同業他社に無い差別化された製品を開発する事により販売競争力を高め、事業の安定した成長を維持するために、海外市場や新規市場の開拓にも積極的に取り組みます。

国内・海外メーカーとの競争力を高め、市況の変化に柔軟に対応出来るよう、引続きトータルコストの削減に取り組みます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、医用電子機器メーカーとして安心・安全・快適を基軸として「お客様に信頼される企業」を目指すことを基本方針とすると共に、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、次のような取り組みを行っております。

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応すると共に、継続的に企業価値を高め、健全で透明性が高く、効率の良い経営を実現する上で、コーポレート・ガバナンスは経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。

経営の意思決定や監督と業務執行を分離することで、スピード経営を実現し、戦略性と機動性に富んだ経営活動を行うことを基本方針としております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については「取締役会」を毎月1回以上開催し、意思決定を行っております。
- ・ 業務執行に関して経営幹部層で構成する「経営会議」を毎月1回以上開催し、重要執行方針を協議しております。
- ・ 経営内容の透明性を高め、タイムリーディスクロージャーを重視し、積極的な情報開示に努めるとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを円滑にするため、IR活動に努めております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
- ・ 会計監査人である、あずさ監査法人からは会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

《業務を執行した公認会計士》

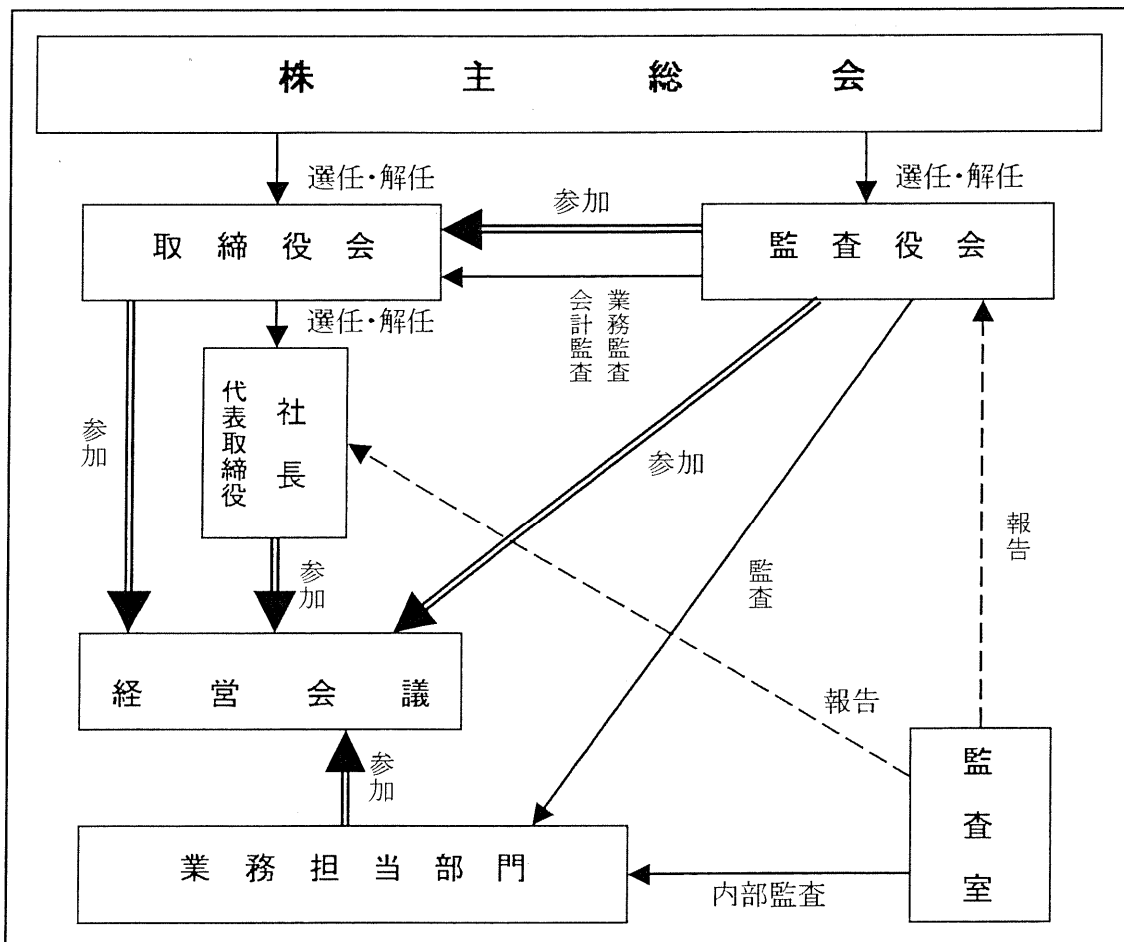
監査法人名	氏名	継続監査年数
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 山本 守	1年
	指定社員 業務執行社員 筆野 力	3年
	指定社員 業務執行社員 平井 清	2年

《会計監査業務に係る補助者の構成》

区分	人数
公認会計士	3名
会計士補	4名
計	7名

③内部監査及び内部管理体制の状況

- ・ 当社は、内部監査部門として、代表取締役直轄の監査室を設置し、子会社を含めた内部監査の充実を図っております。



- ・ 管理監督部門として社長室を組織し、子会社を含めたグループ運営に係る管理、指導と情報管理やグループ統合システムの構築、企業情報の適時開示などを行っております。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役の選任は行っておりません。
- ・ 当社の監査役会は社外監査役4名で構成されており、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や取締役、執行役員からの営業報告の聴取、重要な決算書類の閲覧など、経営に対する監査機能を果たしております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係や資本的関係はございません。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年度は7回に及ぶ「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。
- ・経営強化を目的に執行役員制を導入しており、現在7名の執行役員が職責に応じた職位に基づき、それぞれの業務に当たっております。
執行役員任命の目的は以下のとおりです。
 - i)責任と権限を委譲し、意識高揚を図るとともに次期経営者の育成を図る。
 - ii)経営と業務執行の区分を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図る。
- ・当社は高度情報通信社会における個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を平成17年1月5日に策定し、関連会社を含む役員及び従業員、その他関係者に周知徹底させて実施し、継続的に改善しております。

8.親会社等に関する事項

当項目に記載すべき事項はございません。

9.その他、会社の経営上の重要な事項

①海外企業の買収

当社は、国際事業の拡大を目的として、チャーターメディカルテクノロジー社との間で平成17年5月12日付けで、海外企業2社の買収を実行いたしました。

買収先のコントロン社は超音波画像診断装置では老舗のメーカーで、特に欧州を中心に開発・製造・販売を行っており、この買収で当社はヨーロッパにおける販売拠点を確保し製品面でのシナジーが大いに高まること、コントロン社では生体情報モニター分野において、当社の最新モニターを市場に投入することでリブレース市場において売上高の増加が見込めます。

コントロン社概要

- ・コントロンメディカルSAS社(フランス)

社名:Kontron Medical SAS

住所:52 rue Pierre Curie, Zone d'activite des Gatines 78370
Plaisir, France

代表者:田中 考

従業員数:121人

- ・コントロンメディカルAG社(スイス)

社名:Kontron Medical AG

住所:Reinacherstrasse 131, 4002 Basel, Switzerland

代表者:坪根 泉

従業員数:25人

②自己株式の取得状況

当社は、平成16年6月の定時株主総会で定款変更の承認を受け、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができることとなりましたが、当中間期は経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、単元未満株式の買い取りを除き、当中期の自己株式取得は実施しませんでした。

なお、平成17年9月末時点で、自己株式411,115株を保有しております。

③経営上の重要な契約

当項目に記載すべき事項はございません。

3.経営成績及び財政状態

1.経営成績

①当中間連結会計期間の営業の概況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	40,093百万円	34,450百万円	5,643百万円	16.4%
経常利益	2,641百万円	3,019百万円	△378百万円	△12.5%
中間純利益	972百万円	1,754百万円	△782百万円	△44.6%
1株当たり中間純利益	50.69円	94.66円	△43.97円	△46.5%

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善、設備投資の増加など、景気回復に向けて緩やかに推移しましたが、原油価格の高騰や円安、増税に向けた検討がされるなど、景気の先行きには不透明感が残る状況です。

医療機器業界におきましては、昨年度行われた国立病院の独立行政法人化や診療報酬、薬価、特定保険医療材料の価格改定による影響から、景気回復の動きを実感するには至りませんでした。

このような厳しい環境の中、当社は強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努め、当中間連結会計期間における連結売上高は400億93百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

シェアの拡大とともに、将来の消耗品・保守サービス事業、海外事業の拡大につなげるための人的投資や研究開発費への投資を強化したことにより、経常利益は26億41百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

中間純利益は、ソフトウェア在庫の市場価値が著しく低下したことにより、たな卸資産の評価損を特別損失として計上したことなどの影響から、9億72百万円(前年同期比44.6%減)となりました。

②当中間連結会計期間の部門別の概況

事業部門	当中間連結会計期間売上高		前中間連結会計期間売上高		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
生体検査装置部門	11,891百万円	29.7%	9,897百万円	28.7%	1,994百万円	20.2%
生体情報モニター部門	3,308百万円	8.2%	2,312百万円	6.7%	996百万円	43.1%
治療装置部門	14,374百万円	35.9%	12,311百万円	35.8%	2,062百万円	16.8%
その他部門	10,518百万円	26.2%	9,929百万円	28.8%	589百万円	5.9%
合計	40,093百万円	100.0%	34,450百万円	100.0%	5,643百万円	16.4%

(1) 当中間連結会計期間における生体検査装置部門の連結売上高は118億91百万円(前年同期比20.2%増)となりました。国内は解析機能付心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置など、主力製品が伸びましたが、価格競争や大口商談の増加による影響から原価率が上昇しました。また、外部仕入品の売上高が大きく伸びましたが、利益への貢献は軽微なものとなりました。輸出は昨年度投入しましたカラー超音波画像診断装置は伸びましたが、ローエンドの超音波画像診断装置の売上高減少をカバーするには至りませんでした。

(2) 当中間連結会計期間における生体情報モニター部門の連結売上高は33億8百万円(前年同期比43.1%増)となりました。昨年度投入しました新製品により、国内、輸出ともに販売台数は大幅に伸びたものの、価格競争や大口商談の増加による影響から原価率が上昇しました。

(3) 当中間連結会計期間における治療装置部門の連結売上高は143億74百万円(前年同期比16.8%増)となりました。心突然死疾患への意識の高まりから除細動器の売上高が引続き好調に推移したほか、在宅医療向けレンタル事業の睡眠時無呼吸症候群の治療器、酸素濃縮器、在宅人工呼吸器のレンタル売上高が伸びました。また、医療機関向けの人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けましたが、売上高は伸びました。昨年度償還価格改定のあったカテーテル類の売上高は増加しましたが、ペースメーカーの売上高は減少致しました。

(4)その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

当中間連結会計期間におけるその他部門の連結売上高は105億18百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

③通期の見通し

	平成18年3月期	平成17年3月期(実績)	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	82,600百万円	74,659百万円	7,941百万円	10.6%
経常利益	6,200百万円	7,121百万円	△921百万円	△12.9%
当期純利益	2,900百万円	4,075百万円	△1,175百万円	△28.8%
1株当たり当期純利益	151.22円	213.78円	△62.56円	△29.3%

本年4月には改正薬事法が施行されたほか、特定機能病院における診療報酬包括制の拡大などの医療制度改革が実施されました。

また来年4月からの診療報酬改定や高齢者、障害者への医療費負担増にむけた議論が本格化するなど、医療制度改革や医療費抑制政策が引続き進められようとしており、依然として厳しい市場環境が予測されます。

このような厳しい環境のもと、当社は中期3ヵ年計画に沿った市場シェアの拡大と消耗品・保守サービス事業、海外事業の拡大を図ってまいります。

下半期の戦略としては、他社にない特長のある新製品の市場投入や、品揃えを強化することにより、売上高の拡大、製造原価・調達コスト及び経費等の削減にも努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高826億円(前年同期比10.6%増)、経常利益62億円(前年同期比12.9%減)、当期純利益29億円(前年同期比28.8%減)を見込んでおります。

2.財政状態

当中間会計期間の連結キャッシュ・フローの状況

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額
業活動によるキャッシュ・フロー	2,696百万円	3,262百万円	△566百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,911百万円	△1,881百万円	△2,029百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,527百万円	△3,239百万円	711百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	22百万円	0百万円	22百万円
現金及び現金同等物の増減額	△3,720百万円	△1,857百万円	△1,862百万円
現金及び現金同等物の期首残高	26,576百万円	28,107百万円	△1,531百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,855百万円	26,249百万円	△3,393百万円

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より37億20百万円減少して228億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は26億96百万円(前年同期比17.4%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は39億11百万円(前年同期比107.9%増)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は主に短期借入金の返済及び配当金の支払により25億27百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期
株主資本比率(%)	69.6	74.6	74.4
時価ベースの株主資本比率(%)	53.0	67.9	78.0
債務償還年数(年)	0.9	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	148.2	108.9	125.8

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の計算において、年換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にしております。

3.事業等のリスク

(1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社は、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

(2) 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けており、平成14年7月に改正された薬事法が、平成17年4月1日より施行されました。

改正後の薬事法では、医療機器の販売における規制が強化され、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成等が義務付けられましたが、当社では安全情報の一元管理を行う専門部署を一昨年12月より設置し、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めてまいります。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

(3) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の規制を受けており、承認を得る必要があります。

また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには一定の期間を要する場合があります。

(4) 医療行政による影響

医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。

また、おおむね2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、市場価格の競争激化や販売単価の減少に繋がる可能性があります。

(5) 海外事業に伴うリスク

当社は海外代理店向けに商品を提供しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。

海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの
関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.7%(平成17年9月30日現在)を保有する筆頭株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		26,591		23,001		△3,589	26,721			
2. 受取手形及び売掛金		17,240		21,481		4,240	23,070			
3. 有価証券		499		599		99	599			
4. たな卸資産		13,150		14,691		1,541	13,332			
5. 繰延税金資産		2,108		1,828		△280	1,701			
6. その他		1,636		1,755		119	1,827			
貸倒引当金		△181		△268		△87	△212			
流動資産合計		61,045	67.1	63,090	64.1	2,044	67,041	67.4		
II 固定資産										
1. 有形固定資産 ※2										
(1) 建物及び構築物		3,732		3,733			3,631			
(2) 機械装置及び運搬具		242		317			214			
(3) 工具・器具及び備品		5,480		6,297			5,975			
(4) 土地		5,237		5,220			5,236			
(5) 建設仮勘定		19	14,713	16.2	296	15,865	16.1	1,151	105	15,162
2. 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		-		1,358			-			
(2) その他		995	995	1.1	1,748	3,106	3.2	2,111	1,310	1,310
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		5,187		9,593			8,254			
(2) 繰延税金資産		5,882		3,699			4,796			
(3) その他		3,319		3,004			2,870			
貸倒引当金		△179	14,209	15.6	△10	16,287	16.6	2,078	△8	15,913
固定資産合計			29,918	32.9		35,259	35.9	5,340		32,386
資産合計			90,964	100.0		98,349	100.0	7,385		99,427

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1.		10,210		13,543		3,333		14,527	
2.		3,701		2,254		△1,447		3,637	
3.		765		-		△765		-	
4.		746		665		△80		702	
5.		1,586		1,648		62		1,524	
6.		24		-		△24		-	
7.		1,582		2,473		890		2,052	
		18,616	20.5	20,585	21.0	1,968		22,443	22.6
II 固定負債									
1.		86		164		78		205	
2.		3,158		3,148		△9		3,155	
3.		1,226		1,200		△26		1,272	
4.		11		22		11		22	
		4,481	4.9	4,535	4.6	53		4,655	4.7
		23,098	25.4	25,120	25.6	2,022		27,098	27.3
(少数株主持分)									
		11	0.0	9	0.0	△1		9	0.0
(資本の部)									
I 資本金									
		4,564	5.0	4,621	4.7	57		4,621	4.6
II 資本剰余金									
		8,883	9.8	9,851	10.0	967		9,851	9.9
III 利益剰余金									
		55,553	61.1	57,221	58.2	1,667		57,408	57.7
IV その他有価証券評価差額金									
		686	0.7	2,426	2.4	1,739		1,389	1.4
V 為替換算調整勘定									
		3	0.0	29	0.0	25		△21	△0.0
VI 自己株式									
		△1,837	△2.0	△930	△0.9	906		△929	△0.9
		67,854	74.6	73,219	74.4	5,364		72,320	72.7
		90,964	100.0	98,349	100.0	7,385		99,427	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			34,450	100.0		40,093	100.0	5,643	74,659	100.0
II 売上原価			18,184	52.8		23,335	58.2	5,150	40,892	54.8
売上総利益			16,265	47.2		16,757	41.8	492	33,767	45.2
III 販売費及び一般管理費	※1		13,163	38.2		14,302	35.7	1,138	26,546	35.5
営業利益			3,101	9.0		2,455	6.1	△646	7,220	9.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息			5			13			6	
2. 受取配当金			54			96			77	
3. 為替差益			-			116			-	
4. その他			89	0.4		73	0.8	150	206	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息			30			23			55	
2. 為替差損			76			-			100	
3. 持分法による投資損失			113			86			207	
4. その他			10	0.6		3	0.3	△118	26	0.5
経常利益			3,019	8.8		2,641	6.6	△378	7,121	9.5
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益			69			-			76	
2. 固定資産売却益	※2		2			1			6	
3. 保険解約益			31			44			360	
4. 新株引受権戻入益			-			-			17	
5. 訴訟和解金			-	0.3		200	0.6	142	-	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3		2			0			2	
2. 固定資産除却損	※4		11			25			56	
3. 投資有価証券評価損			12			39			12	
4. ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額			30			-			-	
5. ゴルフ会員権貸倒損失			-			-			27	
6. 解約違約金			-			-			468	
7. 減損損失	※5		-			108			-	
8. たな卸資産評価損			-	0.2		823	2.5	942	-	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,066	8.9		1,888	4.7	△1,178	7,016	9.4
法人税、住民税及び事業税			710			653			1,343	
法人税等調整額			599	3.8		261	2.3	△394	1,594	3.9
少数株主利益			1	0.0		0	0.0	0	3	0.0
中間(当期)純利益			1,754	5.1		972	2.4	△782	4,075	5.5

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)			増減 (百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)									
I			8,684		9,851	1,166		8,684	
II									
1.		1		-			904		
2.		198	199	-	-	△199	262	1,166	
III			8,883		9,851	967		9,851	
(利益剰余金の部)									
I			54,610		57,408	2,798		54,610	
II									
		1,754	1,754	972	972	△782	4,075	4,075	
III									
1.		461		1,054			927		
2.		86 (1)		98 (1)			86 (1)		
3.		257		-			257		
4.	(注)	5	811	5	1,159	347	5	1,277	
IV			55,553		57,221	1,667		57,408	

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,066	1,888	△1,178	7,016
減価償却費		2,053	1,688	△364	3,955
減損損失		-	108	108	-
持分法による投資損失		113	86	△27	207
貸倒引当金の増減額		18	26	7	17
賞与引当金の増減額		87	107	19	25
退職給付引当金の増減額		28	△6	△34	25
役員退職慰労引当金の増減額		△15	△71	△56	30
受取利息及び受取配当金		△59	△110	△50	△83
支払利息		30	23	△7	55
固定資産売却損益		△0	△0	0	△4
固定資産除却損		11	25	13	56
投資有価証券売却損益		△69	-	69	△76
投資有価証券評価損		12	39	27	12
訴訟和解金		-	△200	△200	-
保険解約益		△31	△44	△12	△360
売上債権の増減額		2,261	2,124	△137	△3,572
たな卸資産の増減額		△273	△688	△414	△705
仕入債務の増減額		△977	△1,693	△716	3,370
未払消費税等の増減額		△217	60	277	△217
役員賞与の支払額		△86	△98	△12	△86
その他		103	△163	△266	677
小計		6,056	3,100	△2,955	10,342
利息及び配当金の受取額		57	109	51	83
利息の支払額		△29	△21	8	△58
訴訟和解金の受取額		-	200	200	-
訴訟和解金の支払額		△1,000	-	1,000	△1,000
法人税等の支払額		△1,821	△692	1,129	△2,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,262	2,696	△566	6,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額		2	△1	△3	199
有形固定資産の取得による支出		△1,780	△2,220	△440	△4,364
無形固定資産の取得による支出		-	△557	△557	-
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△767	△613	154	△2,843
有価証券・投資有価証券の売却による収入		693	900	206	700
短期貸付による支出		-	△306	△306	-
長期貸付による支出		△30	-	30	△30
保険積立金の積立による支出		△157	△290	△132	△277
保険積立金の取崩による収入		92	190	97	726
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△1,074	△1,074	-
その他		64	61	△3	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,881	△3,911	△2,029	△5,915

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△3,137	△1,516	1,621	△3,198
長期借入金の借入による収入		33	100	66	200
長期借入金の返済による支出		△36	△55	△18	△86
自己株式の取得による支出		△0	△1	△0	△764
自己株式の売却による収入		11	-	△11	2,586
配当金の支払額		△460	△1,054	△593	△926
少数株主への配当金の支払額		△2	△0	1	△2
株式の発行による収入		354	-	△354	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,239	△2,527	711	△2,487
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	22	22	2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△1,857	△3,720	△1,862	△1,531
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		28,107	26,576	△1,531	28,107
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		26,249	22,855	△3,393	26,576

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数…47社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株) なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフアンドエル(株)は、平成16年4月1日をもって当社と合併致しましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、フクダ電子広島販売(株)については当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数…49社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株) Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGのみなし取得日を当該会社の中間会計期間末としたため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数…47社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株) なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフアンドエル(株)は、平成16年4月1日をもって当社と合併致しましたので、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、フクダ電子広島販売(株)については当連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd. なお、eVent Medical Ltd.については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、メディカルデータ(株))については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、メディカルデータ(株))については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd. なお、eVent Medical Ltd.については、当連結会計期間において重要性が増したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、メディカルデータ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA.,INC.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA.,INC.、Kontron Medical SAS 及び Kontron Medical AG の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA.,INC.の決算書は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先出法による原価法 原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具・器具及び備品 2～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具・器具及び備品 2～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、「役員退職慰労引当金」は、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税金等調整前中間純利益は108百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.手形割引高 267百万円 (輸出手形割引高)	1.手形割引高 300百万円 (輸出手形割引高)	1.手形割引高 238百万円 (輸出手形割引高)
※2.有形固定資産の 減価償却累計額 14,169百万円	※2.有形固定資産の 減価償却累計額 15,586百万円	※2.有形固定資産の 減価償却累計額 14,948百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給料手当等</td><td>4,881百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>1,095百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>370百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>※5. ー</p>	貸倒引当金繰入額	75百万円	役員従業員給料手当等	4,881百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	1,095百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	退職給付費用	358百万円	減価償却費	370百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具・器具及び備品	1百万円	合 計	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	合 計	2百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具・器具及び備品	1百万円	その他	1百万円	合 計	11百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給料手当等</td><td>5,165百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>1,318百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>319百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、工具・器具及び備品28百万円、建物及び構築物21百万円、その他59百万円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却</p>	貸倒引当金繰入額	27百万円	役員従業員給料手当等	5,165百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	1,318百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	343百万円	減価償却費	319百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合 計	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合 計	0百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	工具・器具及び備品	4百万円	合 計	25百万円	<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給料手当等</td><td>9,924百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>2,475百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>765百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>764百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>56百万円</td></tr> </table> <p>※5. ー</p>	貸倒引当金繰入額	24百万円	役員従業員給料手当等	9,924百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,475百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	765百万円	減価償却費	764百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具・器具及び備品	3百万円	合 計	6百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合 計	2百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具・器具及び備品	21百万円	無形固定資産	22百万円	合 計	56百万円
貸倒引当金繰入額	75百万円																																																																																															
役員従業員給料手当等	4,881百万円																																																																																															
賞与及び賞与引当金繰入額	1,095百万円																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																																																																															
退職給付費用	358百万円																																																																																															
減価償却費	370百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																															
工具・器具及び備品	1百万円																																																																																															
合 計	2百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																															
合 計	2百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																															
工具・器具及び備品	1百万円																																																																																															
その他	1百万円																																																																																															
合 計	11百万円																																																																																															
貸倒引当金繰入額	27百万円																																																																																															
役員従業員給料手当等	5,165百万円																																																																																															
賞与及び賞与引当金繰入額	1,318百万円																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																																															
退職給付費用	343百万円																																																																																															
減価償却費	319百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																															
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																															
合 計	1百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																															
合 計	0百万円																																																																																															
建物及び構築物	8百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																																															
工具・器具及び備品	4百万円																																																																																															
合 計	25百万円																																																																																															
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																																																															
役員従業員給料手当等	9,924百万円																																																																																															
賞与及び賞与引当金繰入額	2,475百万円																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																																															
退職給付費用	765百万円																																																																																															
減価償却費	764百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																															
工具・器具及び備品	3百万円																																																																																															
合 計	6百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																															
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																															
合 計	2百万円																																																																																															
建物及び構築物	2百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																															
工具・器具及び備品	21百万円																																																																																															
無形固定資産	22百万円																																																																																															
合 計	56百万円																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年4月 1 日 至 平成 16 年9月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年4月 1 日 至 平成 17 年9月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年4月 1 日 至 平成 17 年3月 31 日)												
	<p>価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="613 367 1009 672"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県那須郡 他 2件</td> <td>土地 投資不動産</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県千葉市 他 3件</td> <td>建物及び構築物 工業用機械器具 土地等</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡 他 2件	土地 投資不動産	26	事業用資産	千葉県千葉市 他 3件	建物及び構築物 工業用機械器具 土地等	81	
用 途	場 所	種 類	金 額 (百万円)											
遊休資産	栃木県那須郡 他 2件	土地 投資不動産	26											
事業用資産	千葉県千葉市 他 3件	建物及び構築物 工業用機械器具 土地等	81											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 26,591百万円	現金及び預金 23,001百万円	現金及び預金 26,721百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △341百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △146百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △145百万円
現金及び現金同等物 <u>26,249百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>22,855百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>26,576百万円</u>

①リース取引

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78百万円</td> <td>27百万円</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,305百万円</td> <td>705百万円</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>283百万円</td> <td>160百万円</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,667百万円</td> <td>893百万円</td> <td>773百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	78百万円	27百万円	50百万円	工具・器具及び備品	1,305百万円	705百万円	599百万円	無形固定資産(その他)	283百万円	160百万円	123百万円	合計	1,667百万円	893百万円	773百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152百万円</td> <td>32百万円</td> <td>—</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,133百万円</td> <td>655百万円</td> <td>10百万円</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>226百万円</td> <td>132百万円</td> <td>—</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,511百万円</td> <td>821百万円</td> <td>10百万円</td> <td>680百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	152百万円	32百万円	—	119百万円	工具・器具及び備品	1,133百万円	655百万円	10百万円	467百万円	無形固定資産(その他)	226百万円	132百万円	—	93百万円	合計	1,511百万円	821百万円	10百万円	680百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63百万円</td> <td>31百万円</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,189百万円</td> <td>663百万円</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>209百万円</td> <td>103百万円</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462百万円</td> <td>797百万円</td> <td>664百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	63百万円	31百万円	32百万円	工具・器具及び備品	1,189百万円	663百万円	526百万円	無形固定資産(その他)	209百万円	103百万円	105百万円	合計	1,462百万円	797百万円	664百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
機械装置及び運搬具	78百万円	27百万円	50百万円																																																																
工具・器具及び備品	1,305百万円	705百万円	599百万円																																																																
無形固定資産(その他)	283百万円	160百万円	123百万円																																																																
合計	1,667百万円	893百万円	773百万円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
機械装置及び運搬具	152百万円	32百万円	—	119百万円																																																															
工具・器具及び備品	1,133百万円	655百万円	10百万円	467百万円																																																															
無形固定資産(その他)	226百万円	132百万円	—	93百万円																																																															
合計	1,511百万円	821百万円	10百万円	680百万円																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
機械装置及び運搬具	63百万円	31百万円	32百万円																																																																
工具・器具及び備品	1,189百万円	663百万円	526百万円																																																																
無形固定資産(その他)	209百万円	103百万円	105百万円																																																																
合計	1,462百万円	797百万円	664百万円																																																																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	305百万円	1年超	468百万円	合計	773百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の中間期末残高</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	268百万円	1年超	422百万円	合計	690百万円	リース資産減損勘定の中間期末残高	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	272百万円	1年超	392百万円	合計	664百万円																																													
1年以内	305百万円																																																																		
1年超	468百万円																																																																		
合計	773百万円																																																																		
1年以内	268百万円																																																																		
1年超	422百万円																																																																		
合計	690百万円																																																																		
リース資産減損勘定の中間期末残高	7百万円																																																																		
1年以内	272百万円																																																																		
1年超	392百万円																																																																		
合計	664百万円																																																																		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の割合が低いため、支払利子込み法により算定して期末残高等に占めるおります。																																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	153百万円	減損損失	10百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>352百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352百万円																																																	
支払リース料	180百万円																																																																		
減価償却費相当額	180百万円																																																																		
支払リース料	153百万円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																		
減価償却費相当額	153百万円																																																																		
減損損失	10百万円																																																																		
支払リース料	352百万円																																																																		
減価償却費相当額	352百万円																																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																	

②有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)百万円未満切捨て

区分	前中間連結会計期間末 (平成 16 年9月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 17 年9月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 17 年3月 31 日)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	1,857	3,057	1,200	3,759	7,845	4,086	3,757	6,149	2,391
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	143	146	3	243	287	43	243	253	10
合 計	2,000	3,204	1,204	4,002	8,132	4,129	4,001	6,403	2,401

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)百万円未満切捨て

	前中間連結会計期間末 (平成 16 年9月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年9月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年3月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	599	599	599
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,533	1,140	1,520

③デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(3) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>(3) 海外売上高 同 左</p>	<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(3) 海外売上高 同 左</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,644.80円	1株当たり純資産額	3,818.09円	1株当たり純資産額	3,766.12円
1株当たり中間純利益	94.66円	1株当たり中間純利益	50.69円	1株当たり当期純利益	213.78円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	94.21円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	50.62円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	212.57円

(注)1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,754	972	4,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	96
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(96)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,754	972	3,978
期中平均株式数(千株)	18,535	19,177	18,609
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	88	26	106
(うち新株引受権)	(35)	(—)	(42)
(うち自己株式取得方式によるストックオ プション)	(53)	(26)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 生産、仕入、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生体検査装置部門	4,818	39.2	6,095	43.0	10,467	40.3
生体情報モニター部門	3,241	26.3	3,521	24.9	6,702	25.8
治療装置部門	1,467	11.9	1,366	9.7	2,993	11.5
その他部門	2,784	22.6	3,175	22.4	5,817	22.4
合計	12,311	100.0	14,158	100.0	25,981	100.0

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:百万円)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生体検査装置部門	2,688	21.7	3,743	21.9	6,808	24.2
生体情報モニター部門	14	0.1	37	0.2	217	0.8
治療装置部門	4,966	40.1	6,519	38.1	10,665	38.0
その他部門	4,726	38.1	6,795	39.8	10,380	37.0
合計	12,395	100.0	17,095	100.0	28,072	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:百万円)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生体検査装置部門	9,897	28.7	11,891	29.7	23,217	31.1
生体情報モニター部門	2,312	6.7	3,308	8.2	5,227	7.0
治療装置部門	12,311	35.8	14,374	35.9	26,134	35.0
その他部門	9,929	28.8	10,518	26.2	20,080	26.9
合計	34,450	100.0	40,093	100.0	74,659	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。